

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

モーリシャス月報(2016年4月)

主な出来事

【内政】

- ・パラマシヴム・ヴヤプーリ新副大統領が就任(4日)。
- ・ジュグノート首相が2016年－2017年国家予算案に係る予備協議を実施(13－23日)。
- ・選挙制度改革案に選挙運動資金への監査義務付けが盛り込まれた(15日)。
- ・国家予算案49事業500億ルピーを民間企業代表が承認(20日、官民共同運営委員会)。
- ・ラチュミアライドウ外相(前財相)に対する不正融資疑惑に関し、独立汚職対策委員会(ICAC)から捜査調書が警察庁に送致(20日)。国民議会で野党から批判が集中するも、外相は自身を批判する者は許さないと容疑を否定(19日)。
- ・国内移転取締り強化のための武器取締法修正案を国民議会在採択(26日)。

【外政】

- ・世銀がモーリシャス他2国に地域経済統合支援2,990万米ドルの融資を決定(7日)。
- ・ギュリブ・ファキム大統領がパキスタンを公式訪問。自由貿易協定の締結で合意(18日)。
- ・モーリシャスとコートジボワールが二国間投資保護協定に署名(20日)。

【経済】

- ・財務省は各地方の洪水対策のため雨水排水溝の建設予算総額8.16億ルピーを計上(4日)。
- ・モーリシャス証券取引所(SEM)は印系証券格付け会社と業務提携を行う旨発表(6日)。
- ・2016年版世界金融センター指数(GFCI)でモーリシャスは73位。アフリカ域内第3位(9日)。
- ・2016年シーフード・エキスポ(ベルギー)に水産業者3社が出展(26日)。
- ・モーリシャス輸出促進公社が豪州の複数都市で物産展を開催。手工業22社が出展(27日)。
- ・アフリカ航空回廊計画の下、マプト便、ダルエスサラーム便が5月第1週に就航予定。

【内政】

●前財相への不正融資疑惑の処遇で与党 MSM 党内に意見の食い違い

ラチュミアライドウ外相(前財相)への不正融資疑惑に対する与党幹部の意見が分かれている。3月29日、ジュグノート首相が「ラチュミアライドウ外相なしで危機を乗り切らなくてはならない」と述べたのに対し、同30日、息子ブラヴィント・ジュグノート・モーリシャス社会主義運動(MSM)党党首は「ラチュミアライドウ外相を頼りにしている」と述べた。一方、3月29日に退院したラチュミアライドウ外相は、翌30日、予想に反して外務・地域統合・国際貿易省に登庁せず、さらに4月1日の閣議も欠席した。同省によれば、外相は療養期間を延長し、6日に職務に復帰する予定。(1日付レクスプレス紙)

●野党2党が現政権批判：MMM 党首は新たな資産申告法案を提案

野党労働党(PTr)ラングーラム党首・前首相は、1日、フラック県ラルマティでの党会合で、「ジグノート首相に政権は任せられない。パートタイム首相だ。」と揶揄した上で、現政権は「国民のためではなく私益のために働いている」と厳しく批判した。さらに、「労働党(PTr)だけは違う」と述べた。

一方、野党モーリシャス闘争運動(MMM)党ベランジェ党首も、1日、フラック県現代高校における党大会で、「たった1年と3か月で(人民同盟(Lepep)政権は)前ラングーラム政権以下である」ことを露呈したと批判した。その上で、ベランジェ党首は、ジグノート首相に新たな資産申告法案を提案して挑戦し、同新法案に虚偽の申告には懲役の罰則規定を盛り込む考えを示した。同党首は、「唯一 MMM 党だけが、政権を担う能力を有する」と宣言した。なお、フラック県は収賄で辞職したダヤル前環境相の選挙区。(1日付レクスプレス紙)

●ジグノート首相が捜査中の検察への不介入を約束

1日、ジグノート首相は、ポワント・オ・ピマンにおける自身の86歳の誕生日を祝う席で、「我々を批判する声が多いが、自分は捜査中の検察に介入することはなく躊躇しない。罪を犯した者は罰せられる。現閣僚が間違いを犯さないよう見張っていく」と明言した。さらに、首相は、不祥事による「激震にもめげず、人民同盟(Lepep)の連帯は健在である」と付け加えた。(2日付レクスプレス紙)

●選挙制度改革委員会の改革案に選挙運動資金への監査導入が盛り込まれる

選挙制度改革委員会(通称デュヴァル委員会)は、2日までに選挙制度近代化に向けた改革案の骨子を明らかにした。政治運動資金の抜本的改革が盛り込まれ、選挙制度資金には監査が義務付けられる。選挙運動資金の上限額は、候補者1名につき現行の25,000ルピーから100万ルピーに引き上げられる一方、海外からの選挙資金の移転にも上限額100万ルピーが適用される。(2日付レクスプレス紙)

●ヴァプーリ副大統領が宣誓し正式に就任

4日、レデュイの大統領公邸でパラマシヴム(通称バーレン)・ヴァプーリ新副大統領の宣誓式が行われた。同副大統領は、「私の人生の新たな一章が始まる。この大いなる挑戦に名誉を感じている。国民の期待に応えるべく最善を尽くす」と述べた上で、「国家事業を前進させ、国民を満足させるべく、ギュリブ・ファキム大統領とよく連携していきたい」と抱負を語った。昨年11月に任期の切れたベルポー前副大統領の後任として、大統領不在時の代理を5年間務めることになる。(4日付レクスプレス紙他)

●国民議会で国民議会議長の外遊経費を巡り質疑応答

国民議会の5日の首相質疑応答の時間は、ハヌマンジー国民議会議長の外遊に係る質問に終始した。行政権と立法権の分離原則を示しつつ、ジグノート首相は、自身は回答する立場にないとして回答を避けた。首相は、「諸君皆ご存知のように憲法の原則で、議長職は独立していなくてはならないと規定されている。議長の職務遂行に対して行政権が介入することはできない。私はこうした理解に基づ

き述べている」と説明した。

一方、ハヌマンジー議長は質疑応答後、記者団に対し、野党 MMM 党議員が同議長の夫の外遊への同行を質問に取り上げたのは情けない、と語った。「夫が海外出張に同行して何が問題なのか。私は議長として全て出張経費を得ているが、私の夫が公費を濫用しているというのは間違っている。アーディル・アミア・ミーア議員(MMM 党)は、私的な恨みから質問している印象を受けた」と反論した上で、野党議員の多くが、自身や与党議員の海外出張に頻繁に同行しているとも指摘した。(5日、6日付モーリシャン紙)

●6日に不祥事を抱えた前財相と前環境相に対する事情聴取

6日、ラチュミアライドゥ外相(前財相)とダヤル前環境相という与党幹部2名が、汚職防止法に基づいて各々別の容疑の事情聴取のため警察庁中央区本部に出頭した。外相は「捜査調書(完成後)の送致」が決まり、逮捕状が殆ど発出されたも同然の状況にある。いずれにせよ、独立汚職対策委員会(ICAC)の捜査調書の受領を待って、現在はスタンバイ状況にあるノービン警察庁長官は、汚職防止法第7部に定められた規制措置の実施につき青信号を出すことになる。(5日付モーリシャン紙)

●ジュグノート首相が首都機能を移転する遺産都市事業の完遂を約束

5日、国民議会において、野党 MMM 党アーディル・アミア・ミーア議員は遺産都市事業を取り上げ、特に、国民議会、首相府、国家法務局その他の政府機関の遺産都市内の移転先につき質した。ジュグノート首相は、首都機能移転への「決意」を示しつつ、自身の政権が同事業を必ずやり遂げることを約束した。(6日付モーリシャン紙)

●ジュグノート首相が少数言語の伝統文化の保存と平和、調和の重要性を説く

8日、首都近郊パイユのテルグ系住民の新年祭(Ougadi)に参加したジュグノート首相は、忍耐とモーリシャス国家への帰属意識が重要であると語り、「平和と調和」を大切に、「文化的伝統の価値の継承」を目的とする社会文化団体の役割を評価した。政府がモーリシャス・テルグ文化センターの設置を決定した際、プラヴィント・ジュグノート首相代行(当時)が、「東洋言語が他の全ての言語と同格に扱われるための措置をとった」と述べた。(9日付モーリシャン紙)

(注:モーリシャスには人口の2.5%、約3万人のテルグ系住民が居住している。)

●野党党首が前財相への不正融資事件に対するジュグノート首相の対応を批判

10日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、最近続発する現政権幹部が絡んだ事件は深刻であり、ジュグノート首相はその対応の拙さによって信用を全て失うだろう、と述べた。同党首は、ラチュミアライドゥ外相(前財相)に対する不正融資疑惑において、独立汚職対策委員会(ICAC)が顧客情報開示請求を銀行に求めるに当たり判事3名の署名を得た上、国外渡航禁止請求も出ている同外相が、未だに罷免されていないのに驚いている旨述べた。(10日付モーリシャン紙)

●野党 MP 党党首が不祥事の継続による政治不信と不満の拡大を懸念

9日、ガヌー野党愛国運動(MP)党党首は記者会見で、ここ1週間、閣僚3名を巡って警察・司法が捜査が続けられている現状について、前例のないことで、大きな衝撃を受けたと述べた。「現政権を揺さぶる一連の危機は、過去前例がなく、国民の間には政治不信と不満が広まっている」と警告した。(10日付モーリシャン紙)

●野党 MMM 党党首が公民防護官制度の導入を提案

11日、ベランジェ野党 MMM 党首は、現行のオンブズマン制度に代わる「公民防護官」制度を提案した。南アの例では、1994年、人種差別撤退後の憲法制定後間もなく公民防護法が採択された。「公民防護官の権力は憲法で規定し、オンブズマンより広範な権力、中でも行政の瑕疵、公金の無駄遣い、権力濫用に関する調査権限を持たせ、閣僚や公職にあるものに対し綱紀遵守を勧告することができる制度とする。」と同党首は述べた。(11日付モーリシャン紙)

●青少年スポーツ相の顧問に入札への不当介入の疑い

3月のダヤル前環境相の収賄の後も、政府内部の感染が続いている。ソーミナーデン青少年スポーツ相の技術顧問に対し、公開入札で不当に介入した嫌疑がかかっており、証拠となる同顧問の会話の録音媒体が出回っている。1月30日、フェニックス J&J 講堂で開催された国民スポーツ大賞において、候補者の画像を提供する業務を発注すべく、モーリシャス・スポーツ評議会が公開入札を実施した際、入札審査で不正があったとして、起業家 N.K 氏が訴え出た。(11日付モーリシャン紙)

●野党労働党(PTr)がメーデーの集会を中止

11日に開催された労働党(PTr)政務会合の結果、同党は5月1日の集会の中止を決定した。同党は代わりに22日に南東部バンブー・ヴィリユで、29日に中部ヴァコアスで党会合を開催することを決めた。11日の政務会合の後の記者会見で、ランゲラム労働党(PTr)党首は、(公務員)給与調査局(Pay Research Bureau)の報告書を巡って不満が高まっている中、5月1日は各労働者の自由行動に任せたい、と語った。(12日付モーリシャン紙)

●ジュグノート首相は国民議会の質疑で前財相への言及を控える

12日の国民議会において、独立汚職対策委員会(ICAC)が捜査対象としているイハイ(Yihai)/ステート投資会社との取引に関してベランジェ野党 MMM 党党首が提出した質問主意書(PNQ)に対し、ジュグノート首相は、3月12日に同首相本人がスマート・シティ事業に関する ICAC の捜査実施を示唆したことを認めた。首相は、当事者が議場内にいるため、さらなる説明を思い止まった。ラチュミンアライドウ外相(前財相)への言及を極力控えた点に、ジュグノート首相のバランス感覚が窺える。

これに対し、ベランジェ党首は、ジュグノート首相の態度に驚きを隠さなかった。首相は警察庁長官に対し臆することなく前財相を逮捕するよう、また、逮捕に先立ち、公職訴追局長に逮捕如何を決める様指示を下した。国民議会の首相の回答を「茶番劇」と評したベランジェ党首は、「閣僚如何に関わら

ず、容疑の固まった者を逮捕するのが警察の役目である」と呆れてみせた。(17日付モーリシャン紙)

●**ジュグノート首相による国家予算案の予備協議：中小企業、零細農家を皮切りに開始**

13日午前、ジュグノート首相は、中小企業、零細農家、協同組合の代表者と面会し、国民議会における2016年－2017年国家予算案の審議に先立って予備協議を行った。首相は、各団体の代表者に対し、過去の公約や昨年の実績についてではなく、今次予算と将来について協議をしたいと述べ、最初の協議相手に選んだこれらの団体の潜在性と、近代化による経済民主化に大きな期待を寄せていると説明した。午後は労働者組合の代表者と面会する。今後、予備協議は今後2週間続けられ、最後に民間企業と政府の代表者との協議が予定されている。(13日付モーリシャン紙)

●**与党 MSM 党内でジュグノート首相が孤立化**

ジュグノート首相は、孤立無援になりつつある現況を打破し、週1回の閣議の場で指導力の回復を狙っている。14日には、首相交代を狙う者を見張っていく旨宣言した。与党 MSM 党本部には、息子プラヴィント・ジュグノート党首を首相に推すべく、画策する者がいる。バダイン・グッドガバナンス・国家機構改革相とスーダン副首相が現首相支持で揺るがないのは有名であるものの、党内の閣僚や議員の大多数がプラヴィント党首を支持し、ダヤル前環境相やラチュミアライドウ外相の不祥事における現首相の対応に不満をもっている模様である。(17日付モーリシャン紙)

●**ジュグノート首相がタミル系住民の新年会に出席**

14日、ジュグノート首相はモーリシャス・タミル系ヒन्दゥ寺院連盟(MTTF)の新年祭に参加し、同連盟(MTTF)スーベン議長から警察隊員の昇進を要求されたのに対し、苛立ちを隠さずに断った。一方、スーベン議長は、タミル文化センターの運営理事会設置式典での演説を首相に要請した他、ヴァブーリ新副大統領の就任を歓迎する旨述べた。(15日付モーリシャン紙)

(注:モーリシャスには人口の6%、約7万人のタミル系住民が居住している。)

●**ラチュミアライドウ新外相がバダイン・グッドガバナンス相を非難、病気の快復をアピール**

14日、ラチュミアライドウ外相は、ユーロ不正融資疑惑の捜査上の参考人として、独立汚職対策委員会(ICAC)に事情聴取を受けるため再度出頭した。同外相は記者団に対し、自身を畏に嵌めようとしたとしてバダイン・グッドガバナンス相を非難した。一方、自身の容態について「単に気管支炎を患っただけではない、と国民に説明したい。」と病気の快復をアピールした。(15日付 AIP)

●**ラチュミアライドウ新外相の訓示**

16日、フリック・アン・フラックでラチュミアライドウ外相が外務省職員を招集して訓示を行い、「士気、斬新、情熱」の標語を紹介した。同外相は、経済と財政に注力し、外交は扱わない旨念押しした。斬新なものに執着する自身の性向を紹介しつつ、経済外交の実現を目標に定め、「この新しい世界の現実に対応すべく、外務省の新たなヴィジョンを創り出したい。」(16日付レクスプレス紙)

●デュヴァル委員会の選挙制度改革案が公表：政党資金の規制が中心

15日、デュヴァル副首相が議長を務める選挙制度改革委員会が最初の改革案を公表した。右改革案では主に、政党資金及び国民議会選挙(総選挙または補欠選挙)の立候補者の資金の管理を対象としている。改革案骨子では、アカウントビリティと透明性が政党資金の原則として採用され、政界における資金規制を通じ、汚職と公共財の濫用を防止するための制度を打ち立てることを目的としている。また、政党資金の、指導者を含む部外者による濫用を防ぐことも目的に定めている。(17日付モーリシヤン紙)

●ラチュミアライドウ外相が自身の名声を汚す者に対し警告を発出

17日、ラチュミアライドウ外相が、着任後初めて現地外交団との会合を開催し、得意話に花を咲かせた後、自身を批判する者に警告を発した。「私の名声を汚す者はどの地位にあっても放ってはおかない。」と外相は述べ、記者団から国外出張は可能かと問われた点に触れつつ、自身は「いつでも、明日でも出国可能である」と述べた。恐れを知らぬ闘士のように、自身を貶める者を許さない態度を示した。(19日付モーリシヤン紙)

●前財相への不正融資疑惑：独立汚職対策委員会が警察庁に捜査調書を送致

20日、ラチュミアライドウ前財相(外相)に対する不正融資事件に進展があり、警察庁が、独立汚職対策委員会(ICAC)から捜査調書を受領した旨発表し、「公務員訴追局長は、まだこの段階で容疑者を拘束することは考えていない」ことを明らかにした。前財相に対しモーリシャス・ステート銀行(SBM)が1.5%の低利子で110万ユーロ融資した事件は「ゴールドフィンガー作戦」事件と呼ばれている。(20日付モーリシヤン紙)

●ジュグノート首相による国家予算案の予備協議

20日、国家予算案に係る予備協議のため、ジュグノート首相はNGO及び市民社会の代表と会談し、「政府は絶対的貧困を撲滅する所存」であると宣言した。過去15か月、社会保障費等に145億ルピーが支出された点を指摘しつつ、同首相は演説の冒頭で、「国民には権利と同様、義務がある。これらの市民団体が国内で重要な活動を続けており、その貢献を評価している」と述べた。(20日付モーリシヤン紙)

●与党プラヴァント・ジュグノート党首に信望集まる

20日、本島南部リビエール・デザンギーユで開催された同村議会事務所の起工式に、県議会の招請を受けてプラヴァント・ジュグノート与党 MSM 党党首が出席した際、ハスヌー地方行政相のみならず、同選挙区から出馬したことのあるラチュミアライドウ外相や、コリンダヴェルー公務員相他大物閣僚が顔を揃えた。与党幹部のプラヴァント・ジュグノート党首に対する信望の厚さを示す結果となった。(24日付モーリシヤン紙)

●国家予算案予備協議：消費者団体が消費者保護基本法の修正案を提出

23日、国家予算に係る予備協議に関し、市民団体「消費者擁護プラットフォーム(CAP)」は、現行の消費者保護基本法の修正案を首相兼財相に提出した旨を発表した。(23日付モーリシャン紙)

●グランベイの宅地を巡り活動家が副首相を訴える

スーダン副首相と活動家グールフィー氏(無所属)の間で、北部グランベイの1区画の宅地を巡る係争が発生した。24日、副首相はアッパヤ同省顧問弁護士と中央犯罪捜査局(CID)にグールフィー氏による名誉棄損を訴えた。25日、グールフィー氏は独立汚職対策委員会(ICAC)に当該宅地の譲渡に関する不正につき届け出る予定。(25日付モーリシャン紙)

●ラチュミアライドウ外相が初の国外出張

26日、ラチュミアライドウ外相は、仏レユニオン島で開催される第5次欧州地域振興事業(Interreg V)のフォローアップ作業部会会合に出席すべく、就任後初となる国外出張に出発した。同事業は欧州地域開発基金(FEDER)の支援を得るべくEUの主導で開始された事業で、インド洋域内近隣国との連携の下、欧州域内協力を進めることを目的としている。当初コリンダヴェルー副首相も参加する予定であった。(25日付モーリシャン紙)

●武器取締法修正案が国民議会で採択

26日の国民議会では、ジュグノート首相が提出した武器取締法修正案のみが採択された。1日以降、国民議会は紛糾を繰り返しており、同日の審議も、シナタンブー新情報通信技術(TIC)相(前外相)とモハメド労働党(PT)議連会長との間で激しい応酬があった。首相は、2015年7月にモーリシャスも加入した武器取引条約に基準に適合させるべく国内法を改正することが主な目的である旨説明した。同法修正案の成立により現行法は補強され、モーリシャス警察隊は、国内及び当国を経由する武器移転の管理をより効果的に実施することができる。(27日付モーリシャン紙)

【外政】

●世銀が地域経済統合支援のためモーリシャス、セイシェル、モザンビークに2,990万米ドル融資

7日、世銀理事会は、アフリカの通商環境改善と地域経済統合を目的とした経済統合加速事業(APEI)の枠組みから、モーリシャス、セイシェル、モザンビークに対し総額2,990万米ドルの借款供与を決めた。うち、モーリシャスに対しては1,490万ドル(5.35億ルピー)が融資される。右3か国の他、マラウイ、ザンビアが同事業の対象国となっており、商業取引の発展と地域統合の促進に適した環境創出のための事業が実施される予定。(11日付モーリシャン紙)

●EUがイタリアで研修した中小企業11社に各々12万ルピーずつ供与

国内の漁業、観光業、農産物加工産業他の事業の支援及びイタリアで実施した研修の知見共有を

目的として、EUは、モーリシャスの中小企業11社を対象として、各社に12万ルピーを供与した。右11社は、同資金により、それぞれの事業でイタリアで学んだ知見と新技術の共有を図る機会を得ることになる。同イニシアティブは、地場産業の付加価値を向上させ、中小企業のモーリシャス経済への貢献度を高めることを目的としている。(15日付モーリシャン紙)

●バングラデシュ国祭日式典にギュリブ・ファキム大統領とラチュミンアライドゥ新外相が出席

12日、ラチュミンアライドゥ新外相が就任後初めて外出し、ハウレイダー・バングラデシュ高等弁務官が主催する同国の国祭日式典に出席した。同式典には、ギュリブ・ファキム大統領、デュヴァル副首相、コリンダヴェルー副首相や、ユテーム野党 MMM 党議員他野党幹部が出席した。ハウレイダー高等弁務官は演説の中で、バングラデシュ・モーリシャス間協力について言及し、バングラデシュ繊維業界で活躍するモーリシャス業者数社の名前を紹介した。(13日付モーリシャン紙)

●ギュリブ・ファキム大統領がパキスタンを公式訪問：両国間自由貿易協定の締結に向け合意

17日、ギュリブ・ファキム大統領はパキスタンを公式訪問し、18日、イスラマバードでフセイン同国大統領、リーマン同国情報通信相と会談し、公式の昼食会に招待された。

両国は、教育、保健、経済及び商業分野で関係を強化することで合意した。イスラマバードのエイワン・エ・サドルで行われた首脳会談で、フセイン・パキスタン大統領は、両国民間企業の経済活動とビジネスを刺激すべく、自由貿易協定の締結の必要性を強調した。また、同大統領は現在、両国間貿易は両国の潜在力に比して寡少であると指摘し、両国間の直行便の開設により、商業、観光、人物交流を活性化したいとの考えを示した。さらにフセイン大統領は、両国は国際政治の多くの課題について視点を共有していると述べた。

19日、ギュリブ・ファキム大統領は、イスラマバードのグリニッジ大学を視察し、同大学創設時のメンバーでもあるミュガン学長と会談した。大統領は、モーリシャス大学の施設拡充への協力に対し感謝を表明し、グリニッジ大学の協力が可及的速やかに実施されるよう体制を整える旨約した。(18日、19日、21日付モーリシャン紙)

●モーリシャス・コートジボワールが二国間投資保護協定に署名

20日、アビジャンで、モーリシャス・コートジボワール投資保護協定(IPPA)が署名された。署名したデュヴァル副首相とダンカン・コートジボワール首相は、同協定は、両国間の二重課税防止条約の早期署名を予定している旨発表した。両国は、モーリシャスの投資評議会(BOI)とコートジボワール投資促進センター(CEPICI)の協力覚書、経済促進・投資保護協定、経済・技術・資金協力協定に署名した。二重課税防止条約は5月中にも署名される見通し。モーリシャスは既にアフリカ8か国と投資保護協定を有し、コートジボワールを含む14か国が批准待ちの状態。(22日付モーリシャン紙、デフィメディア紙、21日付ジュンヌ・アフリック誌)

●バダイン・グッドガバナンス相が英国でのガバナンス関連会合に参加予定

健全財政報告・グッドガバナンス法の制定を可能にしたモーリシャス政府の汚職対策計画のイニシアティブは、開発島嶼国会議(PEID)で関心を呼んでいる。英連邦事務局は、5月18日にロンドンで開催される英連邦モ・イブライマ財団ガバナンス対話第1回会合に、バダイン・グッドガバナンス相にパネリストとして出席を招請した。同会合には英連邦加盟国からグッドガバナンス文化の振興を目的としてパネリストが招かれている。同会合に先立つ5月12日には、キャメロン英首相のイニシアティブで2016年汚職対策サミットが開催される予定で、モーリシャスの経験が紹介される予定。(25日付モーリシャン紙)

●5月の国際商事仲裁協議会会議に際し潘基文国連事務総長が来訪予定

バダイン金融・グッドガバナンス相は、5月8日－11日、モーリシャスで開催される第23回国際商事仲裁協議会(ICCA)会議に潘基文国連事務総長が出席する旨発表した。「国際仲裁と法の支配：租税と適法性」をテーマに開かれる同会合には、エルバラダイ前IAEA事務局長、世界71か国から閣僚、検察官、裁判官を含む仲裁官、弁護士、学者や研究者計800名の参加が見込まれている。(22日、27日付モーリシャン紙)

【経済】

●雨水排水溝建設予算として8.16億ルピーを計上

財務省は、各地方における雨水排水溝の建設予算として総額8.16億ルピーを計上した。大雨の際に洪水となる危険性の高い地域の排水インフラを設置する。右予算のうち、3.68億ルピーは地方自治体に移転され、自治体により新たな排水溝の建設と既存施設の維持復旧のために使用され、残る4.48億ルピーは国家開発庁(NDU)により自治体事業を補完すべく使用される予定。(4日付モーリシャン紙)

●モーリシャス証券取引所が印企業との業務提携を発表

6日、モーリシャス証券取引所(SEM)は、証券格付け会社の印系 Care Ratings Africa 社との間で、SEM 社公式サイトの上場会社の金融指標の配信に係る業務提携を行う旨発表し、各国政府関係者に対する各証券の動向等情報の提供能力を強化し、投資機会の発見を支援していく考えを示した。

金融情報は多様な形態で配信され、主に過去3期に亘る各企業の財務指標が提供される。報告書に含まれる情報には、持ち株割合、収入/売上げ、過去3年間に計上された赤字、業績指標(資本金返金、資本利潤比率、利潤率、債務/資本金)、株主配当他)が含まれる。報告書は、各企業の四半期報告がまとまる時点に、30日毎に改訂される。(6日付モーリシャン紙)

●証券取引所の指数が漸減するも、通貨ルピーの相場は安定

モーリシャス中銀は、モーリシャス証券取引所の3月期の株式指数が前月期の 102.739 から 102.

440 に下落し、通貨ルピー自体の為替相場は安定しているものの、購買力が漸減したと見ている。(9日付モーリシャン紙)

●世界金融センター指数でアフリカ第3位

英国 Z/Yen グループが発表した、金融センターの競争力を示す2016年版世界金融センター指数(GFCI)ランキングで、モーリシャスは9ランク後退し、73位に位置付けられた。アフリカ内では、カサブランカ(33位)、ヨハネスブルグ(51位)に次いで第3位。(9日付モーリシャン紙)

●2016年第1四半期は4%の物価上昇を記録

2016年第1四半期の消費者物価指数(CPI)は前期から4.2ポイント(4%)上昇し、3月末で111.1を記録した。天候不良のため野菜価格が高騰したのが主な原因。国立統計局によれば、CPIは1月に1.4ポイント、2月に1.8ポイント、3月に1ポイント、それぞれ上昇した。(15日付モーリシャン紙)

●IMFは本年の経済成長率を3.8%と予測

IMFは、4月に発表した世界経済展望に係る報告書で2016年のモーリシャスの経済成長率の予測値を3.8%のまま据え置いた。IMFは、2016年-18年期の経済成長率は4%未満に止まり、2017年及び2018年は3.9%と予想し、2019年、2020年に4%に達すると見ている。また、モーリシャスの総投資額の向こう3年間の増額を予想しており、GDP比で2015年の25.5%から、2016年に26.1%、2017年に36.7%、2018年には27.3%と推計している。物価上昇率についても、IMFは上昇を予想し、2015年の1.3%から、2016年は1.5%、2017年は2.1%、2018年は2.3%を予想している。(19日付モーリシャン紙)

●第3回官民共同運営委員会：国家予算案49事業500億ルピーを民間企業代表が承認

20日、エベヌ地区のサイバー・タワーで、四半期毎の官民共同運営委員会の第3回会合が開催され、ジュグノート首相が6月6日に国民議会に提出する2016年-2017年期国家予算案について議論が集中した。モーリシャス経営者連合(Business Mauritius)ダレス会長及びマクンド事務局長は、投資の再活性化、労働市場の需要不足、生産性の向上等につき「前向きな」議論ができたと言った。一方、49事業総額500億ルピーの事業予算が承認された。モーリシャス中銀は公定歩合の引下げを実施し、投資の刺激を図っている。ジュグノート首相は、年率5%の経済成長率、財政赤字のGDP比3%、累積債務のGDP比50%の達成に向けて自信を示した。(21日付モーリシャン紙)

●2016年1月-2月期の民間投資貸付残高はほぼ横ばい

23日、モーリシャス中銀は、2016年1月-2月期の民間投資貸付残高(グローバル企業を除く)が漸増し、2015年12月末の2,862億ルピーから2016年2月末は2,865億ルピーへの増加を記録した旨発表した。主要投資部門である建設業の貸付残高は861億ルピーから859億ルピーに漸減したものの、2015年2月期に比べ、43億ルピー増加している。(23日付モーリシャン紙)

●シーフード・エキスポに3業者が出展

4月26日－28日にベルギーで開催される2016年シーフード・エキスポに、水産業者3社（Ferme Marine Mahébourg Ltd 社, SAMPER 社, Seskel Enterprises Ltd 社）が出展する。同見本市は、EU市場及び世界市場に展開する水産製品の買付け業者が集まる場で毎年4月に開催される。モーリシャスのスタンドでは、レッドドラム、ヨーロッパアンシーバス、魚のフィレ、マグロの冷凍ステーキ、魚の塩漬け、ツナ缶等を出品する。水産業は繊維・衣料品に次ぐモーリシャス第2の手工業分野で、GDP 比1.3%を占める。（23日付モーリシヤン紙）

●モーリシャス輸出促進公社が豪州で物産展を開催予定

モーリシャス輸出促進公社 Mauritius Enterprise 社は、4月27日－5月7日、豪州の複数の都市で、モーリシャス産品を紹介する展示会を行う予定。モーリシャス手工業企業22社が参加し、衣料品、アクセサリー、貴金属、ドライフルーツ、ジャム、冷凍製品等を展示し、豪州の輸入業者に紹介する。（23日付モーリシヤン紙）

●2016年2月期の貿易赤字は石油価格の低下を反映し20.2%縮減

国立統計局の発表によれば、2016年2月期の貿易赤字は46億ルピーとなり、前年同時期の58億ルピーから20.2%減少した。石油価格の減少が主な要因。FOB ベースの輸出総額は73億ルピーで、前年同時期の70億ルピーから横ばいであった。（23日付モーリシヤン紙）

●アフリカ航空回廊計画の下、マプト便、ダルエスサラーム便が5月第1週に就航予定

5月4日、6日に、アフリカ航空回廊計画の下、モーリシャス航空のマプト、ダルエスサラーム便がそれぞれ就航する。アフリカとアジアを結ぶ回廊のハブ空港を旨とする同計画の軸となるモーリシャス・シンガポール便は、既に2016年3月に就航している。（27日付モーリシヤン紙）

●HSBC 銀行が金融商品販売の営業許可証を金融業委員会に返還

26日、非銀行金融業を規制する金融業委員会（FSC）は、4月30日にHSBC 銀行から、金融商品販売にかかる営業許可証の返還を受けると発表した。2007年金融業法第28条5項に基づく措置で、HSBC 銀行側は、2013年以来、同行は、個人口座及び資産管理の顧客に対し金融商品の提供を止めているため、実態に合わせたと説明している。（27日付モーリシヤン紙）

（了）